明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕

○電気通信事業法施行規則及び電気通信事業報告規則の一部を改正する省令（**総務**一五）　二
○領事官の徴収する手数料の額を定める省令の一部を改正する省令（**外務**一）　二
○国外における旅券手数料の額を定める省令及び領事官の徴収する手数料の額を定める省令の一部を改正する省令（**同**二）　三
○雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（**厚生労働**一九）　四
○労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則及び厚生労働省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則の一部を改正する省令（**同**二〇）　八
○高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令（**国土交通**七）　八
○道路運送車両法施行規則及び指定自動車整備事業規則の一部を改正する省令（**同**八）　一四

〔告　示〕

○電気通信事業法施行規則第二十三条の四第三項の規定に基づく情報の開示に関する件の一部を改正する件（**総務**七四）　一四
○接続に関する技術的条件を定める件を廃止する件（**同**七五）　一四
○政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示（**財務**六二～六五、六七）　一四
○国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示（**同**六六）　一四
○平成三十一年度において使用される小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教科書の定価を認可した件（**文部科学**三六）　一四
○高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第六条の二の規定に基づく国土交通大臣が定める要件並びに移動等円滑化取組計画書、移動等円滑化取組報告書及び移動等円滑化実績等報告書の様式を定める告示（**国土交通**三一六）　一五
○旅客施設及び車両等の移動等円滑化の促進に関する公共交通事業者等の判断の基準（**同**三一七）　一三
○高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の規定により、認定特定建築物の建築物特定施設の床面積のうち、通常の建築物の建築物特定施設の床面積を超えることとなるものを定める件の一部を改正する件（**同**三一八）　一三
○移動等円滑化の促進に関する基本方針において移動等円滑化の目標が定められているノンステップバスの基準等を定める告示の一部を改正する件（**同**三一九）　一三
○標準貨物自動車利用運送約款等の一部を改正する件（**同**三二〇）　二四
○標準貨物自動車運送約款等の一部を改正する件（**同**三二一）　二四
○国家機関の建築物の昇降機以外の建築設備の定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準を定める件の一部を改正する告示（**同**三二二）　二四
○道路に関する件（**東北地方整備局**五六～六一）　二三
○道路に関する件（**関東地方整備局**三五～三九）　二五
○道路に関する件（**北陸地方整備局**二七～二九）　二五
○道路に関する件（**近畿地方整備局**二七）　二五
○道路に関する件（**中国地方整備局**一六～一八）　二五
○道路に関する件（**九州地方整備局**二六、二七）　二五
○道路に関する件（**北海道開発局**二六～三〇）　二五

〔官庁報告〕

官庁事項
緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画変更の公表について（総務省）　二五
関東地方整備局公示（関東地方整備局）　二六

国家試験
土地家屋調査士試験合格者（法務省）　二六
平成三十年度技術士第二次試験合格者（文部科学省）　二六

〔公　告〕

諸事項
官庁
犯罪被害財産支給手続開始決定、製造たばこ小売定価関係　二七
裁判所
除権決定、破産、免責、再生関係　二七
特殊法人等
国立研究開発法人産業技術総合研究所特定計量器型式承認、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構車両制限令第三条第一項第三号に定める道路の指定及び同令第十条第一項に定める通行方法、工事一部完了（中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社）、阪神高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更関係　三〇
地方公共団体
行旅死亡人、公示送達関係　三三
会社その他
会社決算公告